

安倍政権が経済界に異例の賃上げ要請をして幕を開けた今春闘。トヨタ自動車など大手自動車各社が軒並み一時金(ボーナス)の「満額」で応え、賃上げムードが高まったように見えるが、国内企業の九割を占める中小企業に広がったとは言いがたい。「アベノミクス」がもたらした田安でこのまま物価上昇が先行すれば、格差拡大を助長するとの懸念も根強い。(経済部・池内琢)

賃上げムード

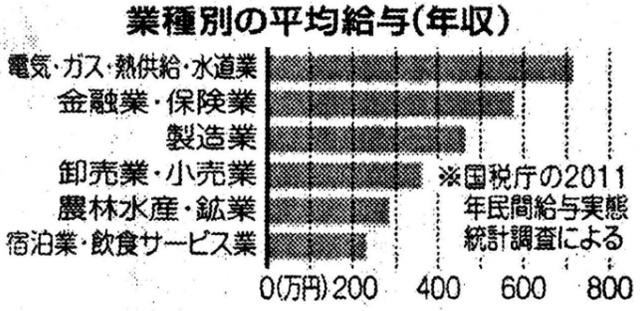
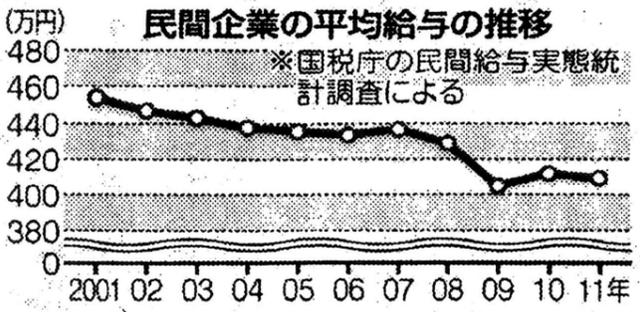
広がらず

■販売系と製造系

「業界内で長年続いている格差を何とか縮めたい」。トヨタ系の春闘交渉が終盤を迎えた三月上旬、全トヨタ労働組合連合会(全トヨタ労連)の東正元会長は力を込めた。同じ自動車業界でも、販売会社などの販売系組合員の月給は、製造系より三十五歳平均で約五万円低かったためだ。

全トヨタ労連の加盟労組で、製造系の多くはボーナスの満額回答を獲得して交渉を終えたのに対し、賃金水準を底上げするベアースアップ(ベア)相当分の統一要求を掲げた販売系では交渉を依然続けている労組が目立つ。

「アベノミクス」受けた今春闘



四月十九日時点の集まってきた。さらにボ計では、トヨタのお膝元で満額回答はゼロの東海地方十六組合。東会長が目指すのうち、ベア分を獲得「格差是正」への道のりは険しい。

製造業と非製造業
安倍政権の賃上げ要請に対し、セブン&アイ・ホールディングスやローソンなど小売り大手はベアやボーナスの増額で、年収アップを約束した。

春闘相場をけん引するトヨタも、ボーナスで前年支給実績より二十四万円多い二百五万円を支払うと決めた。定期昇給分と合わせて5.5%の年収増とな

業界内、業種間で格差

核心

「アベノミクス」が掲げる2%の物価上昇目標に十分に対応できる」と強調している。しかし、業種間の年収格差は大きい。国税庁の民間給与実態統計

調査によると、自動車など製造業の平均年収(二〇一一年)が四百六十二万円だったのに対し、宿泊業・飲食サービス業では二百三十万円と半分以下だ。

「賃上げムードは一握りの大手だけ。中小企業にその恩恵は広がっていない」。賃金問題に詳しい北見式賃金研究所(名古屋西區)の北見昌朗所長は、今春闘に厳しい視線を向ける。



物価上昇先行に懸念

「賃上げムードは一握りの大手だけ。中小企業にその恩恵は広がっていない」。賃金問題に詳しい北見式賃金研究所(名古屋西區)の北見昌朗所長は、今春闘に厳しい視線を向ける。

国税庁によると、賃金水準は一九九八年にピークを迎え、国内の民間企業が社員(非正規も含む)に支払った給与総額は二百二十二兆円。それからは減少に転じ、二〇一一年は百九十五兆円だった。この十三年間で社員の総人数はほとんど変わっておらず、平均給与は一割超も目減りしたことになる。

デフレで賃金も下がりが続いた結果で、物価上昇目標の2%を超える賃金底上げにはまだ時間がかかりそうだ。北見所長は「国内消費を刺激して景気を好転させるには、まず中小企業や非正規で働く人たちの賃上げが必要だ」と強調する。